

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成28年度京都市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

取 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,427,172	△ 13,986	5,413,186	
			4,861,343	19,716	4,881,059	
	1 給水収益	4,841,925	19,970	4,861,895	給水料金	
	2 その他営業収益	19,418	△ 254	19,164		
	2 営業外収益	565,829	△ 33,702	532,127	預金利息等	
	1 受取利息	2,559	△ 1,652	907		
	2 消費税還付金	50,000	△ 50,000	0		
	3 他会計補助金	73,791	0	73,791		
	4 長期前受金戻入	439,189	16,051	455,240		
	5 雑収益	290	1,899	2,189		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,269,876	△ 8,590	5,261,286	
			4,554,209	△ 81,626	4,472,583	
	1 原水、浄水及び送水費	1,750,326	△ 193,160	1,557,166	事業所職員給与費 △ 10,101千円 事業所営業費 △ 183,059千円	
	2 総務費	244,509	△ 3,184	241,325		
	3 減価償却費	2,559,373	38,137	2,597,510		
4 資産減耗費	1	76,581	76,582			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用		714,665	73,036	787,701	
		1 支払利息	707,886	△ 26,864	681,022	
		2 雑支出	6,779	300	7,079	
	3 消費税	0	99,600	99,600		
	3 特別損失	2	0	2	1 過年度損益修正損 2 固定資産売却損	
	1 過年度損益修正損	1	0	1		
	2 固定資産売却損	1	0	1		
	4 予備費	1,000	0	1,000	予備費	
	1 予備費	1,000	0	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,652,544	30,553	3,683,097	
		1 企業債	2,803,000	△ 392,000	2,411,000	
	2 出資金	655,129	△ 12,552	642,577	一般会計からの出資金	
	1 出資金	655,129	△ 12,552	642,577		
	3 補助金	194,414	175,105	369,519	1 国庫補助金 175,105	
	1 国庫補助金	194,414	175,105	369,519		
	4 固定資産売却代金	1	0	1	1 固定資産売却代金 0	
	1 固定資産売却代金	1	0	1		
	5 貸付金元金収入	0	260,000	260,000	1 貸付金元金収入 260,000	
	1 貸付金元金収入	0	260,000	260,000		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
			千円	千円	千円		
1	資本的支出		6,305,976	△ 245,265	6,060,711		
	1	建設改良費	4,232,107	△ 245,265	3,986,842		
		1	府営水道施設 拡張事業費	59,879	△ 2,576	57,303	
			水源開発負担 金	32,303	0	32,303	
			建設利息	27,576	△ 2,576	25,000	
		2	府営水道施設 改良事業費	4,172,228	△ 242,689	3,929,539	
			諸施設費	2,512,240	△ 214,622	2,297,618	工事費等
			総保費	89,600	△ 13,816	75,784	委託費
			水源開発負担 金	1,553,833	△ 602	1,553,231	
			建設利息	16,555	△ 13,649	2,906	
	2	企業債償還金	1,912,869	0	1,912,869		
		1	企業債償還金	1,912,869	0	1,912,869	
	3	長期借入金償 還金	160,000	0	160,000		
		1	長期借入金償 還金	160,000	0	160,000	
	4	予備費	1,000	0	1,000		
		1	予備費	1,000	0	1,000	

2 平成28年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,225,635
減価償却費	2,597,510,000
資産減耗費	76,582,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 359,119,677
長期前受金戻入額	△ 455,240,000
受取利息	△ 907,000
支払利息	681,022,000
未収金の増減額 (△は増加)	173,878,655
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 372,406,556</u>
小計	2,343,545,057
利息の受取額	907,000
利息の支払額	<u>△ 681,022,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,430,057
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,180,125,025
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 347,351,000
国庫補助金等による収入	342,956,198
その他の一般会計貸付金の返済による収入	<u>260,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,924,518,827
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,411,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,912,868,339
その他の一般会計借入金の返済による支出	△ 160,000,000
一般会計からの出資による収入	642,577,000
ダム割賦負担金による支出	<u>△ 1,155,252,297</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,543,636
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,435,632,406
資金期首残高	<u>4,122,791,906</u>
資金期末残高	<u>1,687,159,500</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職 員 数		給 料	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	50 (3)	0	220,822
	合 計	0	50 (3)	0	220,822
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (△1)	0	△ 4,705
	合 計	0	0 (△1)	0	△ 4,705
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	50 (2)	0	216,117
	合 計	0	50 (2)	0	216,117

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	258,186	479,008	79,989	558,997
0	258,186	479,008	79,989	558,997
0	△ 6,463	△ 11,168	△ 1,618	△ 12,786
0	△ 6,463	△ 11,168	△ 1,618	△ 12,786
0	251,723	467,840	78,371	546,211
0	251,723	467,840	78,371	546,211

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	7,968	14,920	2,964
	補 正	△ 660	△ 13	△ 247
	補 正 後	7,308	14,907	2,717
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	39,521	106,769	
	補 正	△ 1,244	△ 415	
	補 正 後	38,277	106,354	

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,735	9,621	0	6,102	61,215
△ 976	3,606	11	109	△ 6,634
7,759	13,227	11	6,211	54,581

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 4,705	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 4,705	
手 当	△ 6,463	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 6,463	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	50 (3)	0 (0)	50 (3)
補 正 後	50 (2)	0 (0)	50 (2)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成28年10月1日現在	平均給料月額	351,735 <sup>円</sup>
	平均給与月額	432,720 <sup>円</sup>
	平均年齢	46.4 <sup>歳</sup>
平成29年1月16日現在	平均給料月額	353,980 <sup>円</sup>
	平均給与月額	435,640 <sup>円</sup>
	平均年齢	46.6 <sup>歳</sup>

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成28年10月1日現在	1 級	1 (0) <sup>人</sup>	2.0 (0) <sup>%</sup>
	2 級	6 (0) <sup>人</sup>	12.0 (0) <sup>%</sup>
	3 級	10 (2) <sup>人</sup>	20.0 (100.0) <sup>%</sup>
	4 級	21 (0) <sup>人</sup>	42.0 (0) <sup>%</sup>
	5 級	6 (0) <sup>人</sup>	12.0 (0) <sup>%</sup>
	6 級	2 (0) <sup>人</sup>	4.0 (0) <sup>%</sup>
	7 級	2 (0) <sup>人</sup>	4.0 (0) <sup>%</sup>
	8 級	2 (0) <sup>人</sup>	4.0 (0) <sup>%</sup>

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (2)	100.0 (100.0)
平成29年1月16日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	6 (0)	12.0 (0)
	3 級	10 (2)	20.0 (100.0)
	4 級	21 (0)	42.0 (0)
	5 級	6 (0)	12.0 (0)
	6 級	2 (0)	4.0 (0)
	7 級	2 (0)	4.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (2)	100.0 (100.0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
補 正 後	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
一般会計の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成28年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	88,940,049,593		
減価償却累計額	△ 39,342,852,937	49,597,196,656	
(2) 無形固定資産		19,557,260,984	
(3) 投資その他の資産		300,000,000	
(4) 建設仮勘定		7,517,186,750	
固定資産合計			76,971,644,390
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,687,159,500	
(2) 未収金		414,578,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
(4) 前払金		239,400,000	
流動資産合計			2,367,116,500
資産合計			79,338,760,890
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		24,100,072,837	
(2) 引当金		1,951,714,525	
(3) その他固定負債		3,029,853,184	
固定負債合計			29,081,640,546
4 流動負債			
(1) 企業債		1,990,515,978	
(2) 未払金		99,600,000	
(3) 引当金		35,977,000	
(4) その他流動負債		1,866,609,646	
流動負債合計			3,992,702,624
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,907,303,691		

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額	△ 8,672,329,888	10,234,973,803	
繰延収益合計			10,234,973,803
負債合計			43,309,316,973
資本の部（貸方）			
6 資本金			34,634,430,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 1,008,629,559		
利益剰余金合計		△ 1,008,629,559	
剰余金合計			1,395,013,225
資本合計			36,029,443,917
負債資本合計			79,338,760,890

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 1～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として26,256千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から440,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,195千円を取り崩す。